証券コード 7011

平成26年度　報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



三菱重工

この星に、たしかな未来を

ご挨拶



取締役会長
大宮英明



取締役社長
宮永俊一

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、平成 26 年度の報告書をお届けし、事業の状況をご報告させていただきます。
株主の皆様におかれましては、従来にも増してご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 6 月

取締役会長　大宮英明
取締役社長　宮永俊一

社　是

一、顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する。

一、誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする。

一、世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める。

目　次

事業報告 3

企業集団の現況に関する事項 …… 3
会社の株式に関する事項 …… 22
会社の新株予約権に関する事項 …… 23
会社役員に関する事項 …… 25
会計監査人に関する事項 …… 30
業務の適正を確保するための体制 …… 31

連結貸借対照表 33
連結損益計算書 34
連結株主資本等変動計算書 35
貸借対照表 36
損益計算書 37
株主資本等変動計算書 38

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 39
会計監査人監査報告書 40
監査役会監査報告書 41

お知らせ

次の事項につきましては、法令及び当社定款第 16 条に基づき、当社ウェブサイト（http://www.mhi.co.jp/finance/stock/meeting/index.html）に掲載しておりますので、株主総会招集通知添付書類には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

事業報告

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

(1) 概 況

当事業年度における世界経済は、中国の成長が緩やかなものとなるなど、一部に弱含みの動きがみられたものの、米国における景気の着実な回復と、欧州における下げ止まりの兆しにより、全体として、緩やかに回復しました。我が国経済も、昨年 4 月の消費税率引上げに伴う駆込み需要の反動があったものの、円安基調の定着や原油価格下落の影響、各種政策の効果により、企業収益に改善がみられました。

■ 受注、売上及び損益

このような状況の下、当事業年度における当社グループの連結受注高は、防衛・宇宙部門が減少したものの、交通・輸送部門を中心に他部門が増加したことにより、前年度を 37.4% 上回る 4 兆 6,991 億円となりました。

連結売上高は、エネルギー・環境、機械・設備システム部門を中心に増加し、前年度を 19.2%上回る 3 兆 9,921 億円となりました。

利益面では、エネルギー・環境、機械・設備システム部門を中心に増益となりました。その結果、営業利益は 2,961 億円、経常利益は 2,747 億円となり、それぞれ前年度を 900 億円、916 億円上回りました。

また、特別利益として持分変動利益、退職給付信託返還益等を計上する一方で、客船事業関連損失引当金繰入額等を特別損失に計上しました。客船建造プロジェクトについては、設計の基礎に立ち戻る事象や、度重なる設計遅延等が生じ、プロジェクト遂行体制を更に強化してこれらに対処してまいりました。結果として、今後発生する損失が、前年度に引当計上した金額を超過することが見込まれることとなったため、当事業年度に特別損失を計上したものです。これに加えて税金費用が増加したことなどにより、当期純利益は、前年度を 500 億円下回る 1,104 億円となりました。

当社グループの取組み

当事業年度は、「2012 事業計画」（中期経営計画）の最終年度にあたり、当該事業計画の仕上げとして、5 兆円規模の高収益企業に向けた戦略である、「事業本部の集約・再編（4 ドメイン化による強みとシナジーの発揮）」、「グローバル展開の加速」、「戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント」、「コーポレート改革・効率化（共通資源の最適活用）」、「企業統治・業務執行における経営革新」の継続に基づき、各種施策を一層強力に推進してまいりました。

● 事業本部の集約・再編（4 ドメイン化による強みとシナジーの発揮）

昨年 4 月に機械・設備システムドメインを設置し、これまでの事業本部制から、ドメイン制（エネルギー・環境、交通・輸送、防衛・宇宙を含む 4 ドメイン）への移行を完了しました。事業遂行部門を、市場・顧客・コア技術・戦略の共通性といった、より大きな括りで集約・再編することにより、各ドメインによる経営資源活用の自由度を広げ、成長分野へのタイムリーな経営資源投入を可能としました。さらに、ドメイン間におけるシナジー創出に向け、昨年 7 月に、複数のドメインにまたがる中小型電源設備事業について、これを統括する分散電源事業推進室を設置するなど、当社グループ全体の総合力及びシナジーを発揮し、一層幅広い市場ニーズに対応できる体制を構築しました。

● グローバル展開の加速

当社グループが、全世界の巨大企業と伍するグローバル企業として更なる成長を果たしていくために、海外事業の展開に向けた体制整備に取り組みました。また、前事業年度に引き続き M & A やアライアンスを推進するとともに、事業統合等による融合効果を確実なものとするための施策（統合後における組織マネジメント）に積極的に取り組みました。

エネルギー・環境の事業領域では、三菱日立パワーシステムズ株式会社の事業統合の効果をより迅速に、確実なものとする施策の一つとして、同社は、昨年 10 月、火力発電システムの中核製品であるボイラや環境装置を取り扱う子会社のバブコック日立株式会社を吸収合併いたしました。

交通・輸送の事業領域では、今後大幅な伸長が見込まれる民間航空エンジン市場における競争力を強化するため、当社の関連事業を分割した上で、株式会社 IHI 及び株式会社日本

政策投資銀行とともに、三菱重工航空エンジン株式会社を発足いたしました。これにより、生産能力拡充に向けた体制整備と外部資金導入による財務基盤の強化を図り、国際共同開発の場における確固たる地位を獲得していく所存です。

機械・設備システムの事業領域では、製鉄機械事業における製品ラインアップの拡充、技術・サービス力の相互補完を通じて、グローバル展開を加速させるために、当社子会社である三菱日立製鉄機械株式会社とドイツのシーメンス社が持つ製鉄機械事業を本年 1 月に統合し、英国所在の合弁会社であるプライメタルズ・テクノロジーズ・リミテッドが営業を開始いたしました。

以上に加え、コーポレート機能の面でも、グローバル展開やグループ経営強化のための施策として、海外も含めた当社グループ全体の共通業務システム（グローバルプラットフォーム）の整備に取り組みました。具体的には、調達分野における当社グループの支出情報を可視化し、調達コストの最適化に向けた活動に取り組みました。また、人事分野においては、当社グループ内の人材プロファイルやグローバル人材の育成プログラムの整備を進めました。

● 戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント

戦略的事業評価制度に基づくポートフォリオマネジメントの当社グループ内における着実な運用により、事業の選択と集中を推進いたしました。具体的には、本年 2 月に、長崎地区商船事業の分社化及び取扱い製品の絞込み等、商船事業に係る今後の構造改革方針を決定いたしました。また、ポートフォリオマネジメントを通じた事業戦略ユニット毎の資本効率・利益水準の向上とキャッシュ・フローの創出などにより、グローバル市場における事業拡大に伴って生ずる様々なリスクに対応すべく財務基盤の強化に取り組みました。

● コーポレート改革・効率化（共通資源の最適活用）

全社共通資源の最適活用に向けた改革への取組みとして、昨年 4 月、CEO（取締役社長）の直轄の組織としてグループ戦略推進室を設置し、当社グループにおける経営戦略立案及び推進機能を強化いたしました。また、本年 4 月に、当社国内各地域拠点に点在する総務・法務・人事組織を本社の組織に統合し、全社一体運営体制とすることで、ドメイン支援・管理業務の高度化と効率化を図りました。

次に、研究部門においては、本年 4 月に既存の 5 研究所（長崎・高砂・広島・横浜・名古屋）を統合し、新たに総合研究所を設置いたしました。これにより、管理業務の重複を解消するとともに設備運用の効率化を図り、より柔軟かつ機動的に製品・新技術開発等のドメイン支援を可能とする組織横断的な体制が整いました。また、製造部門においては、本年 4 月、当社グループが長崎及び広島に有する鋳造工場を、当社神戸造船所二見工場に集約し、技能伝承・技術開発・QCD（品質・コスト・納期の管理）を強化するとともに、固定費の縮減と人員・設備リソースの効率的な活用により、競争力を有した生産体制を構築いたしました。

● 企業統治・業務執行における経営革新

コーポレート・ガバナンス改革として、昨年 4 月にチーフオフィサー制を導入いたしました。CEO の下に、その権限と責任の一部を委譲されたチーフオフィサーを設置し、機動性の高い組織運営体制の構築を図りました。また、グローバル市場での事業拡大や収益性の向上に適合した、効率的で透明性・信頼性の高い経営体制を構築するために、取締役会の規模を大幅に縮小し、社外取締役比率を 4 分の 1 にまで引き上げ、取締役会の監督機能の強化を図りました。

(2) 部門別の概況

エネルギー・環境

火力発電プラントでは、重電大手の再編が進み、グローバル市場の競争が激化する中、高い熱効率を誇る「J 形ガスタービン」を米国及び韓国で連続受注したほか、世界最新鋭の石炭ガス化複合発電設備（IGCC）の設計や、褐炭焚超々臨界圧火力発電プラント等を受注しました。また、化学プラントでも、トルクメニスタン向けの肥料プラントや、米国向けの世界最大級の商用 CO_2 回収プラントを受注しました。以上の結果、連結受注高は、前年度を上回る 1 兆 9,236 億円となりました。

連結売上高は、火力発電システム事業の統合効果等により、前年度を上回る 1 兆 5,995 億円となりました。営業利益は、事業統合による売上高の増加に加え、アフターサービス事業の伸長による採算改善等により、前年度を上回る 1,626 億円となりました。



M501J 形ガスタービン



CO_2回収プラント



肥料プラント



IGCC

交通・輸送

海外を中心に需要が堅調な交通システムでは、カタール初となる地下鉄システム（ドーハメトロプロジェクト）や米国の空港向け全自動無人運転車両システム（APM）を受注しました。また、民間航空機関連事業では、B787 用主翼等で受注を伸ばしたほか、将来の当社の中核事業と期待されるリージョナルジェット機 MRJ でも、新たに 58 機を成約しました。さらに、シェールガス革命を背景に需要が高まっている LNG 船及び LPG 船でも受注が増加しました。以上の結果、連結受注高は、前年度を上回る 9,992 億円となりました。

連結売上高は、民間航空機関連事業及び商船事業を中心に増加し、前年度を上回る 5,295 億円となりました。営業利益は、MRJ の研究開発費が増加したものの、民間航空機関連事業の売上高の増加や円安の影響等により、前年度を上回る 234 億円となりました。



交通システム


LNG運搬船


リージョナルジェット機MRJ



ボーイング787（製造担当部分：主翼ボックス）

防衛・宇宙

宇宙関連事業では、H-ⅡA/B ロケットの世界最高水準の打上げ成功率を強みとして積極的な受注活動を展開した結果、通算 3 件目となる海外顧客からの打上げ輸送サービスを受注しましたが、例年に比べ受注規模が大きかった前年度からは減少しました。また、防衛関連事業では、前年度に大型受注があった防衛航空機、艦艇等の受注が減少しました。以上の結果、連結受注高は、前年度を下回る 4,174 億円となりました。

連結売上高は、H-ⅡA ロケットを例年以上の年間 5 機打ち上げたことなどにより宇宙関連事業が増加し、前年度を上回る 4,839 億円となりました。営業利益は売上高の増加等により、前年度を上回る 285 億円となりました。


H-ⅡAロケット



護衛艦あしがら


F-2戦闘機


10式戦車

機械・設備システム

本年 1 月にドイツのシーメンス社と事業統合を行った製鉄機械の受注が増加したことに加え、前年度に事業統合したフォークリフトでも、その効果により受注が増加しました。また、ターボチャージャや空調機器でも、海外における環境規制の強化や販売網の整備により、それぞれ受注が増加したほか、海外グループ会社の決算期変更の影響等もあり、連結受注高は、前年度を上回る 1 兆 3,046 億円となりました。

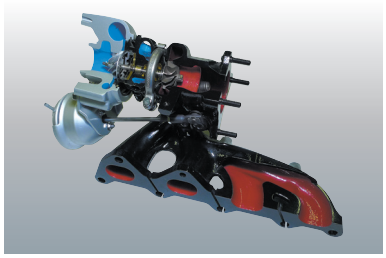
連結売上高は、ターボチャージャ、空調機器、フォークリフト等の増加により、前年度を上回る 1 兆 3,195 億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、コンプレッサの採算改善等により、前年度を上回る 841 億円となりました。



製鉄機械



ルームエアコン



ターボチャージャ



フォークリフト

その他

連結受注高は 1,908 億円となり、前年度を上回りましたが、連結売上高は 1,828 億円、営業利益は 138 億円となり、いずれも前年度を下回りました。

2 対処すべき課題

■ 経営環境

今後の世界経済は、米国金融政策の影響や、欧州におけるデフレ懸念、資源価格下落に伴うロシア等資源国の経済悪化など、不安要因はあるものの、米国における雇用・所得環境の改善を背景とした着実な景気回復や、中国・ASEAN などアジア地域における、安定した成長の継続が期待されており、全体として、緩やかに回復することが見込まれています。我が国経済は、円安を背景とした企業収益の改善や、これに伴う設備投資などにより、雇用や所得環境の改善傾向が続き、原油価格の下落の影響及び成長戦略をはじめとする各種政策の効果もあり、引き続き回復基調を維持するものと見込まれます。

しかしながら、当社グループの事業が関係する市場の多くにおいては、国内外の巨大企業との熾烈な競争が今後も展開されると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移すると認識しております。

■ 今後に向けた取組み（2015 事業計画）

このような認識の下、当社グループが目指すべき企業像を、「たゆみない技術力の強化と研鑽、経営の革新及び変化と多様性への適応により、世界の発展に貢献し、共に成長を続ける企業」と捉え、平成 27 年度を初年度とする中期経営計画「2015 事業計画」をスタートしました。本計画では、「2012 事業計画」における取組みを継承・発展させ、当社グループが求めるべき企業像に向けての基本方針として、「事業拡大加速によるグローバル競争力強化」、「財務基盤の更なる強化と高収益性追求」、「企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進」を設定し、各種戦略と施策を着実に推進してまいります。

● 事業拡大加速によるグローバル競争力強化

当社グループがグローバル競争に耐え得る事業規模を実現するため、各ドメインの役割と目標を明確化し、これらの達成に向けた戦略を推進してまいります。

エネルギー・環境及び機械・設備システムの事業領域では、三菱日立パワーシステムズ株式会社及びプライメタルズ・テクノロジーズ・リミテッドにおいて、事業統合による融合を加速し、更なるシナジー効果を創出していくとともに、比較優位性があるガスタービン等について技術の強化に努めてまいります。また、エンジニアリング力の強化を図るとともに、4 つのドメインを横断する組織の設置等を通じて、その活用を他の事業領域へ拡大してまいります。さらに、市場規模が大きくかつ伸長が見込めるオイル&ガスの分野においても、事業拡大に向けて、ドメイン横断組織を設置し、ドメイン間でのシナジー創出を通じて、積極的な事業展開に取り組んでまいります。

交通・輸送の事業領域では、現在当社グループの総力を挙げて取り組んでいるリージョナルジェット機 MRJ の事業を着実に遂行し、将来の成長事業と位置付けている民間航空機事業を拡大してまいります。
また、当社グループの製品を支える技術基盤については、注力すべき技術開発分野への経営資源の集中投入、グローバルリソース活用による研究開発体制の構築やマーケティング能力の強化を図っていくとともに、当社グループの基本であるものづくり力の強化のための体制構築にも取り組んでまいります。

● 財務基盤の更なる強化と高収益性追求

当社グループがグローバル市場で事業規模を拡大し成長していくためには、その過程で直面する多様なリスクに対し、適時適切な対応を可能とする強靭な財務基盤の確立が必要であります。これに向け、戦略的事業評価制度等に基づく成長性と収益性の高い事業ポートフォリオの構築と、最適なプロダクトミックスの早期実現に加え、当社グループ全体におけるリスク対応力を高めていくことで、より一層の高収益性を実現し、財務基盤の強化につなげ、事業拡大を実現してまいります。また、当社グループ全体としての資産有効活用や、事業運転資金の削減活動を通じたキャッシュ・フローの改善などを継続的に推進し、財務基盤の更なる強化を図ってまいります。さらに、会社を支える基盤であるコーポレート部門についても、業務プロセスの更なる高度化と効率化に向けて、事業のグローバル化に適応できる人材を戦略的に育成すると同時に、標準的な定型処理業務を対象として、アウトソーシングを拡大することなどにより、当社グループ全体における共通費用の最適化を図ってまいります。

● 企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進

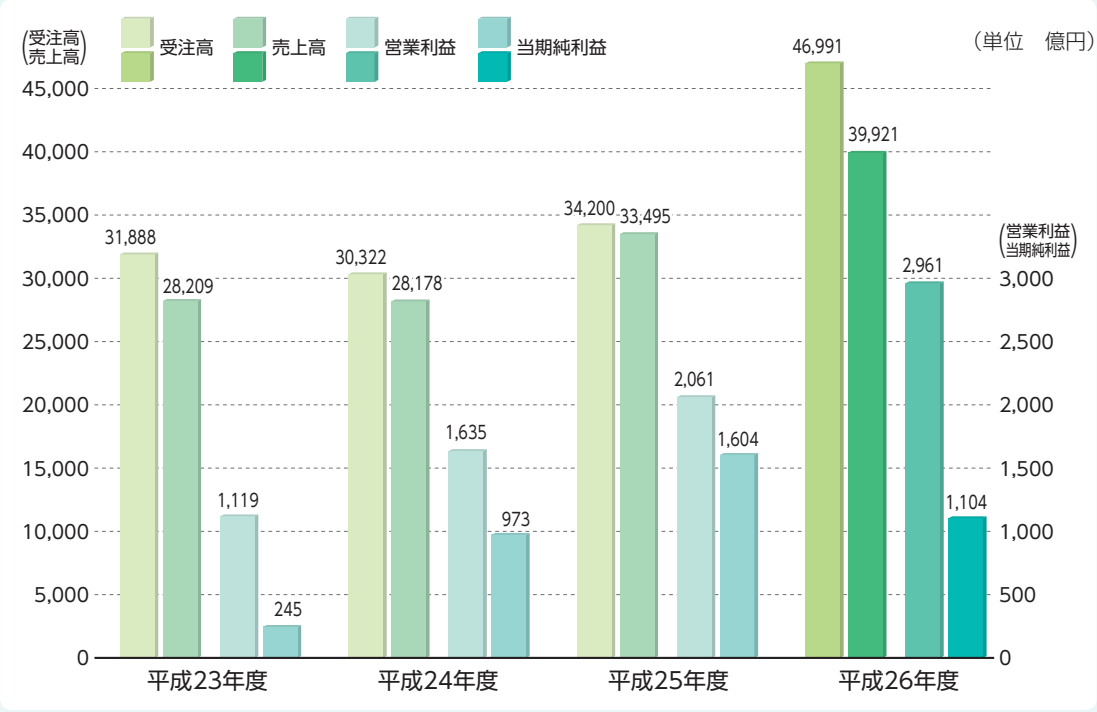
効率的なグローバル経営体制の整備のために、経営基盤の整備を推進してまいります。グローバル企業にふさわしいコーポレート・ガバナンスの確立に向け、取締役、チーフオフィサー、執行役員の責務の明確化、意思決定プロセスや判断基準の整備・高度化といった、経営手法の継続的革新に引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、今後もコンプライアンスや CSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、多様性と調和を両立した効率的なグローバル経営体制を整備することにより、グローバル競争に勝ち残っていくとともに、「ものづくり」を通じて、我々が直面する課題に対し積極的に取り組み、社会の持続的発展に貢献していく所存であります。株主の皆様には、従来にも増してご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3 財産及び損益の状況

項　目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
受注高　(百万円)	3,188,834	3,032,259	3,420,083	4,699,119
売上高　(百万円)	2,820,932	2,817,893	3,349,598	3,992,110
営業利益　(百万円)	111,961	163,520	206,118	296,140
経常利益　(百万円)	86,182	149,028	183,159	274,787
当期純利益　(百万円)	24,540	97,330	160,428	110,412
1 株当たり当期純利益　(円)	7.31	29.01	47.81	32.90
総資産　(百万円)	3,963,987	3,935,119	4,886,035	5,520,357
純資産　(百万円)	1,306,366	1,430,225	1,774,223	2,120,014
1 株当たり純資産　(円)	374.08	410.90	459.99	530.65

受注高・売上高・営業利益・当期純利益



部門別受注高・売上高の状況

（単位　百万円）

部　門	平成 23 年度		平成 24 年度	
	受注高	売上高	受注高	売上高
船舶・海洋	262,055	311,678	255,471	225,844
原動機	1,235,201	955,348	895,307	988,756
機械・鉄構	508,204	428,839	471,960	482,557
航空・宇宙	547,841	495,991	803,377	485,834
汎用機・特殊車両	386,088	381,717	385,125	389,105
その他	293,970	294,477	336,613	345,780
調整額	△ 44,526	△ 47,120	△ 115,596	△ 99,985
合計	3,188,834	2,820,932	3,032,259	2,817,893

（単位　百万円）

部　門	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
エネルギー・環境	937,691	1,042,139	1,339,296	1,253,988	1,923,633	1,599,527
交通・輸送	755,843	393,143	360,346	463,671	999,266	529,598
防衛・宇宙	405,925	391,694	547,369	469,463	417,424	483,964
機械・設備システム	877,125	925,296	1,106,534	1,096,333	1,304,646	1,319,552
その他	171,269	170,099	183,507	185,056	190,870	182,836
調整額	△ 115,596	△ 104,479	△ 116,971	△ 118,913	△ 136,722	△ 123,368
合計	3,032,259	2,817,893	3,420,083	3,349,598	4,699,119	3,992,110

（注）1. 各部門の受注高・売上高には、部門間の取引が含まれており、「調整額」で部門間の取引を一括して消去しております。

2. 平成 25 年度から「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」及び「その他」に部門区分を変更しております。
これに伴い、部門別受注高・売上高については、平成 23 年度及び平成 24 年度を上段の表に変更前の部門区分で表示し、平成 24 年度から平成 26 年度までを下段の表に変更後の部門区分で表示しております。

4 資金調達の状況

（単位　百万円）

項　目	当年度増減額（△は減）	当年度末残高
短期・長期借入金	△76,900	635,588
コマーシャル・ペーパー	95,000	95,000
社　　債	−	245,000
合　　計	18,099	975,588

5 主要な借入先

（単位　百万円）

借入先	当年度末借入金残高
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	163,583
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	66,673
明治安田生命保険相互会社	65,214
株式会社みずほ銀行	47,570
日本生命保険相互会社	47,190
株式会社三井住友銀行	44,264
三井住友信託銀行株式会社	31,894
第一生命保険株式会社	30,000
株式会社日本政策投資銀行	27,647
住友生命保険相互会社	20,000

6 設備投資の状況

当事業年度は、将来の事業展開上、積極的に対応を要する分野への投資、技術力・競争力強化のための投資を中心に総額 1,489 億 29 百万円の設備投資を実施いたしました。

部門別の主な設備投資

（単位　百万円）

部　門	金　額	主な内容
エネルギー・環境	42,080	ガスタービン生産用設備の拡充
交　通　・　輸　送	26,745	民間航空機生産用設備の拡充
防　衛　・　宇　宙	23,499	防衛航空機生産用設備の拡充
機械・設備システム	47,888	ターボチャージャ及びコンプレッサ生産用設備の拡充
そ の 他 ・ 共 通	8,715	―
合　　計	148,929	

7 主要な事業内容

部　門	主要な事業内容
エネルギー・環境	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、ポンプ、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、舶用機械、海水淡水化装置、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント等の製造、据付、販売及びサービス
交　通　・　輸　送	客船・LNG 船・LPG 船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、海洋構造物、民間航空機、民間航空機機体部分品、民間航空機用エンジン、交通システム等の製造、据付、販売及びサービス
防　衛　・　宇　宙	艦艇、戦闘機、ヘリコプタ、防衛航空機機体部分品、防衛航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器、特殊車両等の製造、据付、販売及びサービス
機械・設備システム	廃棄物処理装置、輸送用機器、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、排ガス処理装置、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器、フォークリフト、エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力伝導装置、工作機械等の製造、据付、販売及びサービス
そ　の　他	不動産の売買・賃貸、情報サービス及びリース

8 使用人の状況

(1) 企業集団の使用人の状況

(単位　名)

部　門	使用人数
エネルギー・環境	26,855
交　通　・　輸　送	7,129
防　衛　・　宇　宙	6,022
機械・設備システム	33,277
そ　の　他　・　共　通	8,562
合　　計	81,845

(注) 執行役員、臨時従業員（定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等）、当社及び連結子会社からそれ以外の会社等への休職派遣者並びに非連結子会社の使用人は含めておりません。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
21,117 名	1,030 名減	38.9 歳	16.3 年

(注) 執行役員、臨時従業員（定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等）及び子会社等への休職派遣者は含めておりません。

9 主要な営業所及び工場等

本　　社	東京都港区
研　究　所	長崎研究所（長崎市）、高砂研究所（兵庫県高砂市）、広島研究所（広島市）、横浜研究所（横浜市）、名古屋研究所（名古屋市）
支　　社	関西支社（大阪市）、九州支社（福岡市）、北海道支社（札幌市）、四国支社（高松市）
事　業　所・ 工　場　等	長崎造船所（長崎市）、下関造船所（山口県下関市）、広島製作所（広島市）、三原製作所（広島県三原市）、神戸造船所（神戸市）、高砂製作所（兵庫県高砂市）、名古屋航空宇宙システム製作所（名古屋市）、名古屋誘導推進システム製作所（愛知県小牧市）、岩塚工場（名古屋市）、横浜製作所（横浜市）、相模原地区（相模原市）、名冷地区（愛知県清須市）、栗東地区（滋賀県栗東市）
海　外　の 主要な拠点	[事務所] モスクワ事務所（ロシア）、キエフ事務所（ウクライナ）、イスタンブール事務所（トルコ）、バスラ事務所（イラク）、ドバイ事務所（アラブ首長国連邦）、アブダビ事務所（アラブ首長国連邦）、ヨハネスブルグ事務所（南アフリカ）、台北事務所（台湾）、ハノイ事務所（ベトナム）、ホーチミン事務所（ベトナム）、クアラルンプール事務所（マレーシア）、ジャカルタ事務所（インドネシア） [地域拠点会社] 米国三菱重工業株式会社、欧州三菱重工業株式会社（英国）、三菱重工業（香港）有限公司、泰国三菱重工業株式会社、比国三菱重工業株式会社、三菱重工業（中国）有限公司、三菱重工業（上海）有限公司、メキシコ三菱重工業株式会社、インド三菱重工業株式会社、エム・エイチ・アイ・コリア株式会社、伯国三菱重工業有限会社（ブラジル）、Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.（シンガポール）

（注）重要な子会社及びその所在地は、後記の「10 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

10 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の出資比率(%)	主要な事業内容
エネルギー・環境				
三菱日立パワーシステムズ株式会社	横浜市	100,000 百万円	65.0	ボイラ、タービン、ガスタービン、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、地熱発電設備等の製造、据付、販売、サービス
MPS-CT LLC	米国	568.6 百万米ドル	100.0	タービン、ガスタービン等の事業への出資
PW Power Systems, Inc.	米国	448.0 百万米ドル	＊100.0	タービン、ガスタービン等の製造、据付、販売、サービス
MHI Holding Denmark ApS	デンマーク	261.7 百万ユーロ	61.7	風車等の事業への出資
Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc.	米国	352.5 百万米ドル	＊100.0	ボイラ、タービン、ガスタービン、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、地熱発電設備等の製造、据付、販売、サービス
Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH	ドイツ	98.0 百万ユーロ	＊100.0	ボイラ、タービン、ガスタービン等の製造、据付、販売、サービス
交通・輸送				
三菱航空機株式会社	名古屋市	50,000 百万円	64.0	民間航空機の製造、販売、サービス
三菱重工航空エンジン株式会社	愛知県小牧市	6,000 百万円	70.7	民間航空機用エンジンの製造、販売、サービス

会社名	所在地	資本金	当社の出資比率(%)	主要な事業内容
機械・設備システム				
三菱日立製鉄機械株式会社	東京都港区	9,100 百万円	60.2	製鉄プラント事業への出資
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	米国	80.8 百万米ドル	＊93.1	フォークリフトの製造、販売、サービス
ニチユ三菱フォークリフト株式会社	京都府長岡京市	4,890 百万円	64.7	フォークリフトの製造、販売、サービス
Primetals Technologies Japan 株式会社	東京都港区	4,640 百万円	＊100.0	熱間及び冷間圧延設備、プロセス設備等の製造、据付、販売、サービス
三菱重工コンプレッサ株式会社	東京都港区	4,000 百万円	100.0	コンプレッサ等の製造、据付、販売、サービス
三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	横浜市	1,000 百万円	100.0	廃棄物処理装置等の各種環境装置、化学装置等の製造、据付、販売、サービス
三菱重工メカトロシステムズ株式会社	神戸市	1,000 百万円	100.0	産業用及び一般用機械、環境装置、立体駐車場、鉄構プラントの製造、据付、販売、サービス
Primetals Technologies, Limited	英国	0.1 百万ユーロ	＊51.0	製鉄プラント等の製造、据付、販売、サービス
そ の 他				
MHI International Investment B.V.	オランダ	245.0 百万ユーロ	100.0	プロジェクトへの出資
米国三菱重工業株式会社	米国	15.0 百万米ドル	100.0	当社製品の製造、据付、販売、サービス、当社製品に関する市場調査

(注) 1. ＊印は子会社の出資比率であります。
2. 当事業年度末の当社連結子会社は上記の子会社を含め 240 社、持分法適用会社は 25 社であります。
3. 当社の連結子会社である MHI Holding Denmark ApS（デンマーク）は当事業年度において、MHI Vestas Offshore Wind A/S (デンマーク) (平成 26 年 4 月に Vestas Offshore A/S から商号変更) の株式を取得しました。

会社の株式に関する事項

1 発行可能株式総数　6,000,000,000 株

2 発行済株式総数　3,373,647,813 株（前年度末比　増減なし）

3 株主数　272,620 名（前年度末比　351 名減）

4 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	145,868,000	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	134,624,900	4.0
野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱東京 UFJ 銀行口）	125,666,000	3.7
明治安田生命保険相互会社	80,022,741	2.3
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA ／ NV 10	57,361,349	1.7
野村信託銀行株式会社（退職給付信託・三菱 UFJ 信託銀行口）	45,934,000	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	44,100,000	1.3
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	40,904,260	1.2
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	38,127,651	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 1）	35,171,000	1.0

（注）持株比率は、自己株式 17,730,505 株を除いて算出しております。

会社の新株予約権に関する事項

1 当事業年度末日において当社役員が有する新株予約権の概要等

名称（発行決議日）	各新株予約権の目的となる株式の種類及び数	各新株予約権の発行価額	各新株予約権の行使価額	新株予約権の行使期間	当社役員の新株予約権の保有状況	
第4回新株予約権（平成18年7月31日）	当社普通株式 1,000株	412,000円	1,000円	平成18年8月18日から平成48年6月28日まで	取締役	46個（2名）
第5回新株予約権（平成19年7月31日）	当社普通株式 1,000株	793,000円	1,000円	平成19年8月17日から平成49年8月16日まで	取締役	41個（3名）
第6回新株予約権（平成20年7月31日）	当社普通株式 1,000株	410,000円	1,000円	平成20年8月19日から平成50年8月18日まで	取締役	109個（3名）
第8回新株予約権（平成21年7月31日）	当社普通株式 1,000株	295,000円	1,000円	平成21年8月18日から平成51年8月17日まで	取締役	151個（3名）
					監査役	21個（1名）
第9回新株予約権（平成22年7月30日）	当社普通株式 1,000株	268,000円	1,000円	平成22年8月18日から平成52年8月17日まで	取締役	212個（5名）
					監査役	23個（1名）
第10回新株予約権（平成23年11月30日）	当社普通株式 1,000株	270,000円	1,000円	平成23年12月16日から平成53年12月15日まで	取締役	314個（7名）
第11回新株予約権（平成24年7月31日）	当社普通株式 1,000株	225,000円	1,000円	平成24年8月17日から平成54年8月16日まで	取締役	415個（7名）
第12回新株予約権（平成25年7月31日）	当社普通株式 1,000株	435,000円	1,000円	平成25年8月20日から平成55年8月19日まで	取締役	271個（7名）
第15回新株予約権（平成26年7月31日）	当社普通株式 1,000株	564,000円	1,000円	平成26年8月19日から平成56年8月18日まで	取締役	474個（8名）

（注）1. 各新株予約権の発行価額は、発行決議日時点の公正価値（ブラック・ショールズ・モデルに基づき算出）相当額であります。

2. 監査役の保有する新株予約権は、いずれも執行役員在任中に交付したものであります。

2 当事業年度中に当社使用人に対して交付した新株予約権の概要等

名称（発行決議日）	各新株予約権の目的となる株式の種類及び数	各新株予約権の発行価額	各新株予約権の行使価額	新株予約権の行使期間	当社使用人に対する新株予約権の交付状況
第15回新株予約権（平成26年7月31日）	当社普通株式 1,000株	564,000円	1,000円	平成26年8月19日から 平成56年8月18日まで	810個 (28名)

（注）1. 各新株予約権の発行価額は、発行決議日時点の公正価値（ブラック・ショールズ・モデルに基づき算出）相当額であります。

2. 第15回新株予約権のうち本表に示すものは、当社の取締役を兼務していない執行役員及び執行役員在任時に海外在勤であったため交付を留保していた当社の取締役を兼務していない元執行役員（交付当時顧問）に対して交付したものであります。

会社役員に関する事項

1 取締役及び監査役

地　位	氏　名	担　当	重要な兼職の状況
取締役会長	大 宮 英 明		セイコーエプソン株式会社取締役
＊取締役社長	宮 永 俊 一	CEO	三菱自動車工業株式会社取締役
＊取締役 （副社長執行役員）	前 川　篤	ドメイン CEO、 エネルギー・環境ドメイン長 （社長不在時第 1 次代行）	
＊取締役 （副社長執行役員）	鯨 井 洋 一	ドメイン CEO、 交通・輸送ドメイン長 （社長不在時第 2 次代行）	
＊取締役 （常務執行役員）	水 谷 久 和	ドメイン CEO、 防衛・宇宙ドメイン長	
＊取締役 （常務執行役員）	木 村 和 明	ドメイン CEO、 機械・設備システムドメイン長	
＊取締役 （常務執行役員）	野 島 龍 彦	CFO	三菱自動車工業株式会社監査役
取締役 （常務執行役員）	船　戸　崇	CAO ／ CRO	
取締役	小 島 順 彦		三菱商事株式会社取締役会長 武田薬品工業株式会社取締役
取締役	クリスティーナ・ アメージャン		一橋大学大学院商学研究科教授 株式会社日本取引所グループ取締役
取締役	津 田 廣 喜		株式会社大和証券グループ本社取締役
常勤監査役	矢 神 俊 郎		
常勤監査役	井 須 英 次		

地　位	氏　名	担　当	重要な兼職の状況
監査役	畔 柳 信 雄		株式会社三菱東京 UFJ 銀行特別顧問 東京海上日動火災保険株式会社取締役 株式会社三菱総合研究所取締役 本田技研工業株式会社取締役 株式会社東京會舘監査役
監査役	上 原 治 也		三菱 UFJ 信託銀行株式会社最高顧問 株式会社小糸製作所取締役 株式会社ニコン監査役 株式会社三菱総合研究所監査役
監査役	伊 東 信 一 郎		ANA ホールディングス株式会社代表取締役社長 全日本空輸株式会社取締役会長

（注）1. 地位、担当及び重要な兼職の状況は、平成 27 年 3 月 31 日現在のものであります。
2. ＊印は代表取締役を示します。
3. 取締役 木村和明氏は、平成 26 年 6 月 26 日（第 89 回定時株主総会の会日）に就任いたしました。
4. 取締役 小島順彦、クリスティーナ・アメージャン及び津田廣喜の各氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
5. 監査役 畔柳信雄、上原治也及び伊東信一郎の各氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を、株式会社東京証券取引所その他の上場金融商品取引所に独立役員として届け出ております。
7. 取締役 大宮英明氏は、平成 26 年 6 月 24 日をもってセイコーエプソン株式会社取締役に就任いたしました。
8. 取締役 宮永俊一氏は、平成 26 年 6 月 25 日をもって三菱自動車工業株式会社取締役に就任いたしました。
9. 取締役 小島順彦氏は、平成 26 年 6 月 19 日をもってソニー株式会社取締役を退任いたしました。
10. 取締役 クリスティーナ・アメージャン氏は、平成 26 年 6 月 17 日をもって株式会社日本取引所グループ取締役に就任いたしました。
11. 監査役 畔柳信雄氏は、平成 26 年 4 月 1 日をもって株式会社三菱東京 UFJ 銀行特別顧問に就任いたしました。また、同年 6 月 23 日をもって株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役を退任いたしました。
12. 監査役 伊東信一郎氏は、平成 27 年 3 月 31 日をもって ANA ホールディングス株式会社代表取締役社長及び全日本空輸株式会社取締役会長を退任いたしました。また、同年 4 月 1 日をもって、ANA ホールディングス株式会社代表取締役会長に就任いたしました。
13. 当事業年度中に辞任により退任した取締役は、次のとおりであります。

地　位	氏　名	担　当	退任日
取締役 （副社長執行役員）	兒 玉 敏 雄	CTO、技術統括本部長兼 ICT ソリューション本部長	平成 27 年 3 月 17 日

（注）地位及び担当は、退任日時点のものであります。

14. CFO、CAO ／ CRO、CTO が統括・執行する業務は次のとおりであります。
CFO：経営計画を含む財務・会計及び調達に関する業務全般
CAO ／ CRO：経営監査、総務、法務及び人事等の管理業務全般並びにリスクマネジメントに関する業務全般
CTO：技術統括及び ICT（情報通信技術）に関する業務全般

2 社外役員に関する事項

(1) 当社と重要な兼職先との関係

区　分	氏　名	重要な兼職先	当社と兼職先との関係
取締役	小　島　順　彦	武田薬品工業株式会社	特筆すべき関係はありません。
	クリスティーナ・アメージャン	株式会社日本取引所グループ	特筆すべき関係はありません。
	津　田　廣　喜	株式会社大和証券グループ本社	特筆すべき関係はありません。
監査役	畔　柳　信　雄	東京海上日動火災保険株式会社	保険商品の購入等
		株式会社三菱総合研究所	解析・分析業務の委託等
		本田技研工業株式会社	ターボチャージャの販売等
		株式会社東京會舘	特筆すべき関係はありません。
	上　原　治　也	株式会社小糸製作所	航空機用照明装置の購入等
		株式会社ニコン	光学装置の購入等
		株式会社三菱総合研究所	解析・分析業務の委託等
	伊 東 信 一 郎	ANA ホールディングス株式会社	特筆すべき関係はありません。
		全日本空輸株式会社	航空機用エンジンモジュールの整備等

(注) 1. 上記の重要な兼職先は、前記の「[1] 取締役及び監査役」に記載の兼職先のうち、当社の社外役員が会社法施行規則第 124 条第 1 号の業務執行取締役等又は同条第 2 号の社外役員等である会社であります。
2. 取締役 小島順彦氏は、平成 26 年 6 月 19 日をもってソニー株式会社取締役を退任いたしましたが、当社と同社との間には特筆すべき関係はありません。
3. 監査役 畔柳信雄氏は、平成 26 年 6 月 23 日をもって株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役を退任いたしましたが、当社と同社との間には特筆すべき関係はありません。

(2) 主な活動状況

区　分	氏　名	取締役会出席回数	監査役会出席回数
取締役	小島順彦	15回中13回	—
	クリスティーナ・アメージャン	15回中15回	—
	津田廣喜	15回中14回	—
監査役	畔柳信雄	15回中12回	18回中16回
	上原治也	15回中15回	18回中18回
	伊東信一郎	15回中14回	18回中18回

各氏は、取締役会において経営者等としての豊富な経験及び知見に基づき、各々の立場から当社の経営全般にわたって発言を行っております。また、監査役 畔柳信雄、上原治也及び伊東信一郎の各氏は、監査役会において各々の豊富な経験及び知見に基づき、業務の適法性及び適正性の観点から監査業務全般について発言するとともに、国内拠点への往査並びに取締役及び会計監査人との意見交換を実施し、必要な提言等を行っております。

(3) 責任限定契約の概要

当社は、取締役 小島順彦、クリスティーナ・アメージャン及び津田廣喜並びに監査役 畔柳信雄、上原治也及び伊東信一郎の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

3 取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	報酬等の総額（百万円）	金銭報酬		ストックオプション	
		人員（名）	総額（百万円）	人員（名）	総額（百万円）
取　締　役 （うち社外取締役）	1,251 （36）	17 （3）	985 （36）	9 （—）	265 （—）
監　査　役 （うち社外監査役）	157 （36）	5 （3）	157 （36）	— （—）	— （—）
合　　計 （うち社外役員）	1,408 （72）	22 （6）	1,143 （72）	9 （—）	265 （—）

（注）1. 表の人員には、当事業年度中に退任した取締役 6 名を含みます。
2. 表の金銭報酬の総額には、社外役員を除く会社役員に対する業績連動型報酬の支給見込額を含めております。
3. 表のストックオプションの総額は、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の費用計上額であります。
4. 取締役に対する一事業年度当たりの金銭報酬支給限度額は 1,200 百万円（平成 18 年 6 月 28 日第 81 回定時株主総会決議）、社外取締役を除く取締役に対する一事業年度当たりの新株予約権発行価額総額の限度額は 300 百万円（平成 19 年 6 月 27 日第 82 回定時株主総会決議）であります。
5. 監査役に対する一事業年度当たりの金銭報酬支給限度額は 160 百万円（平成 18 年 6 月 28 日第 81 回定時株主総会決議）であります。

なお、前事業年度に開示した報酬額には支給見込額が含まれておりましたが、当事業年度に実際に支給した額が、当該見込額を、取締役（社外取締役を除く）について 34 百万円、監査役（社外監査役を除く）について 2 百万円、それぞれ上回りました。この結果、前事業年度に係る報酬等の実支給額は、取締役 23 名に対し総額 1,425 百万円及び監査役 6 名に対し総額 154 百万円となりました。

会計監査人に関する事項

1 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

2 会計監査人の報酬等の額

（単位　百万円）

①　報酬等の額	235
②　当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	458

（注）①の金額は、会社法に基づく監査の報酬、金融商品取引法に基づく監査の報酬及び非監査業務の報酬の合計額であります。

なお、当社の重要な子会社のうち、MHI Holding Denmark ApS（デンマーク）、Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH（ドイツ）、ニチユ三菱フォークリフト株式会社、Primetals Technologies, Limited（英国）及びMHI International Investment B.V.（オランダ）は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、非監査業務として、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務を委託し、その対価を支払っております。

4 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認める場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

業務の適正を確保するための体制

当社は、法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議し、公正で健全な経営の推進に努めております。この決議の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（1）当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。

（2）取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を得て監督の客観性と有効性を高める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（1）文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。

（2）上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（1）各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。

（2）リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性と妥当性を監査し、定期的に取締役会に報告するものとする。

（3）重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（1）取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。

（2）経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（1）リスク・コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。

（2）内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

（1）グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制、運営要領を定め、グループ会社を支援・指導する。

（2）当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。

（3）当社及び当社グループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告や情報伝達に関しての取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図る。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、実効的な監査が行えるよう留意する。

以　上

連結貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

科目	金額
（資産の部）	百万円
流動資産	
現金及び預金	367,415
受取手形及び売掛金	1,291,278
商品及び製品	182,281
仕掛品	985,570
原材料及び貯蔵品	157,010
繰延税金資産	150,939
その他	429,027
貸倒引当金	△ 11,519
流動資産合計	3,552,002
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	377,804
機械装置及び運搬具	259,358
工具、器具及び備品	49,451
土地	184,691
リース資産	4,856
建設仮勘定	78,635
有形固定資産合計	954,797
無形固定資産	
のれん	95,588
その他	145,925
無形固定資産合計	241,513
投資その他の資産	
投資有価証券	583,496
長期貸付金	19,422
退職給付に係る資産	67,377
繰延税金資産	15,495
その他	97,808
貸倒引当金	△ 11,558
投資その他の資産合計	772,043
固定資産合計	1,968,354
資産合計	5,520,357

科目	金額
（負債の部）	百万円
流動負債	
支払手形及び買掛金	794,780
電子記録債務	74,430
短期借入金	177,780
1 年内返済予定の長期借入金	54,985
コマーシャル・ペーパー	95,000
未払法人税等	30,113
製品保証引当金	15,796
受注工事損失引当金	59,529
客船事業関連損失引当金	105,280
前受金	663,176
その他	358,359
流動負債合計	2,429,232
固定負債	
社債	245,000
長期借入金	402,822
繰延税金負債	105,536
PCB 廃棄物処理費用引当金	9,845
退職給付に係る負債	129,008
その他	78,896
固定負債合計	971,109
負債合計	3,400,342
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	265,608
資本剰余金	204,039
利益剰余金	1,148,268
自己株式	△ 5,249
株主資本合計	1,612,668
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	81,499
繰延ヘッジ損益	802
為替換算調整勘定	68,413
退職給付に係る調整累計額	17,383
その他の包括利益累計額合計	168,100
新株予約権	3,129
少数株主持分	336,117
純資産合計	2,120,014
負債純資産合計	5,520,357

連結損益計算書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

科　目	金　額
	百万円
売上高	3,992,110
売上原価	3,161,157
売上総利益	830,953
販売費及び一般管理費	534,812
営業利益	296,140
営業外収益	
受取利息	7,324
受取配当金	5,539
為替差益	13,862
その他	3,284
営業外収益合計	30,011
営業外費用	
支払利息	15,365
持分法による投資損失	14,128
固定資産除却損	6,312
その他	15,557
営業外費用合計	51,364
経常利益	274,787
特別利益	
持分変動利益	17,157
退職給付信託返還益	11,986
投資有価証券売却益	10,787
固定資産売却益	3,960
特別利益合計	43,892
特別損失	
客船事業関連損失引当金繰入額	69,534
事業構造改善費用	16,449
特別損失合計	85,983
税金等調整前当期純利益	232,697
法人税、住民税及び事業税	73,222
法人税等調整額	27,921
少数株主損益調整前当期純利益	131,553
少数株主利益	21,141
当期純利益	110,412

（ご参考）

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 945
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,133
現金及び現金同等物の期首残高	370,710
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 10,845
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,617
現金及び現金同等物の期末残高	357,349

連結株主資本等変動計算書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高　（百万円）	265,608	203,978	1,031,371	△5,385	1,495,573
会計方針の変更による累積的影響額			49,547		49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,978	1,080,918	△5,385	1,545,120
当期変動額					
剰余金の配当			△30,199		△30,199
当期純利益			110,412		110,412
連結範囲の変動			△12,862		△12,862
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		61		168	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計　（百万円）	—	61	67,350	136	67,547
当期末残高　（百万円）	265,608	204,039	1,148,268	△5,249	1,612,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高　（百万円）	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223
会計方針の変更による累積的影響額								49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,823,770
当期変動額								
剰余金の配当								△30,199
当期純利益								110,412
連結範囲の変動								△12,862
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	228,696
当期変動額合計　（百万円）	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	296,244
当期末残高　（百万円）	81,499	802	68,413	17,383	168,100	3,129	336,117	2,120,014

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

科目	金額
（資産の部）	百万円
流動資産	
現金及び預金	147,968
受取手形	1,565
売掛金	591,829
商品及び製品	15,035
仕掛品	453,027
原材料及び貯蔵品	56,731
前渡金	71,825
前払費用	860
繰延税金資産	72,133
関係会社短期貸付金	160,755
その他	181,008
貸倒引当金	△ 59
流動資産合計	**1,752,681**
固定資産	
有形固定資産	
建物	199,713
構築物	18,867
ドック船台	2,769
機械及び装置	93,047
船舶	138
航空機	2
車両運搬具	1,952
工具、器具及び備品	23,539
土地	100,096
リース資産	19,689
建設仮勘定	24,599
有形固定資産合計	**484,416**
無形固定資産	
ソフトウエア	8,204
施設利用権	375
リース資産	106
その他	48
無形固定資産合計	**8,736**
投資その他の資産	
投資有価証券	334,612
関係会社株式	647,711
出資金	15
関係会社出資金	74,351
従業員に対する長期貸付金	40
関係会社長期貸付金	80,784
破産更生債権等	2,163
長期前払費用	4,501
前払年金費用	32,936
長期未収入債権等	23,264
その他	42,345
貸倒引当金	△ 12,495
投資その他の資産合計	**1,230,233**
固定資産合計	**1,723,386**
資産合計	**3,476,067**

科目	金額
（負債の部）	百万円
流動負債	
電子記録債務	52,886
買掛金	341,999
短期借入金	400,823
1 年内返済予定の長期借入金	46,978
コマーシャル・ペーパー	95,000
リース債務	1,480
未払金	24,399
未払費用	96,612
前受金	325,761
預り金	21,132
製品保証引当金	44
受注工事損失引当金	23,927
客船事業関連損失引当金	105,280
係争関連損失引当金	105
その他	2,323
流動負債合計	**1,538,753**
固定負債	
社債	245,000
長期借入金	354,416
リース債務	18,445
繰延税金負債	19,663
PCB 廃棄物処理費用引当金	9,341
資産除去債務	2,856
その他	24,460
固定負債合計	**674,184**
負債合計	**2,212,937**
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	**265,608**
資本剰余金	
資本準備金	203,536
その他資本剰余金	185
資本剰余金合計	**203,721**
利益剰余金	
利益準備金	66,363
その他利益剰余金	
特定事業再編投資損失準備金	90,125
固定資産圧縮積立金	44,890
特別償却準備金	1,306
別途積立金	460,000
繰越利益剰余金	61,524
その他利益剰余金合計	**657,845**
利益剰余金合計	**724,209**
自己株式	**△ 5,244**
株主資本合計	**1,188,296**
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	**71,789**
評価・換算差額等合計	**71,789**
新株予約権	3,044
純資産合計	**1,263,130**
負債純資産合計	**3,476,067**

損益計算書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

科　目	金　額
	百万円
売上高	1,537,157
売上原価	1,316,816
売上総利益	220,341
販売費及び一般管理費	114,536
営業利益	105,804
営業外収益	
受取利息	2,392
受取配当金	26,853
その他	974
営業外収益合計	30,220
営業外費用	
支払利息	9,240
社債利息	3,188
為替差損	4,243
固定資産除却損	4,246
訴訟関連費用	3,654
その他	5,864
営業外費用合計	30,437
経常利益	105,588
特別利益	
退職給付信託返還益	11,986
投資有価証券売却益	11,572
固定資産売却益	4,310
特別利益合計	27,869
特別損失	
客船事業関連損失引当金繰入額	69,534
投資有価証券評価損	24,205
事業構造改善費用	5,119
特別損失合計	98,858
税引前当期純利益	34,599
法人税、住民税及び事業税	△ 14,397
法人税等調整額	30,285
当期純利益	18,710

株主資本等変動計算書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高 (百万円)	265,608	203,536	124	203,660	66,363	–	43,713	–	460,000	126,647	630,360	696,724
会計方針の変更による累積的影響額										38,973	38,973	38,973
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	–	43,713	–	460,000	165,621	669,334	735,698
当期変動額												
特定事業再編投資損失準備金の積立						90,125				△90,125	–	–
固定資産圧縮積立金の積立							2,212			△2,212	–	–
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,035			1,035	–	–
特別償却準備金の積立								1,306		△1,306	–	–
剰余金の配当										△30,199	△30,199	△30,199
当期純利益										18,710	18,710	18,710
自己株式の取得												
自己株式の処分			61	61								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計 (百万円)	–	–	61	61	–	90,125	1,176	1,306	–	△104,097	△11,488	△11,488
当期末残高 (百万円)	265,608	203,536	185	203,721	66,363	90,125	44,890	1,306	460,000	61,524	657,845	724,209

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高 (百万円)	△5,380	1,160,613	36,500	△6	36,493	2,592	1,199,700
会計方針の変更による累積的影響額		38,973					38,973
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,380	1,199,587	36,500	△6	36,493	2,592	1,238,673
当期変動額							
特定事業再編投資損失準備金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立		—					—
剰余金の配当		△30,199					△30,199
当期純利益		18,710					18,710
自己株式の取得	△32	△32					△32
自己株式の処分	168	230					230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,289	6	35,296	451	35,747
当期変動額合計 (百万円)	136	△11,291	35,289	6	35,296	451	24,456
当期末残高 (百万円)	△5,244	1,188,296	71,789	—	71,789	3,044	1,263,130

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 15 日

三 菱 重 工 業 株 式 会 社
取締役社長　宮　永　俊　一　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊浩一郎　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷　浩志　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田　祥且　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷　洋隆　㊞

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、三菱重工業株式会社の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 15 日

三 菱 重 工 業 株 式 会 社
取締役社長　宮　永　俊　一　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊浩一郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷　浩志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田　祥且	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷　洋隆	㊞

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、三菱重工業株式会社の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会監査報告書

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

Ⅰ．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

1．監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2．各監査役は、監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書等を閲覧し、本社及び事業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。

3．各監査役は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

4．各監査役は、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

5．各監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立ち会うとともに説明を求めました。

6．各監査役は、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

Ⅱ．監査の結果

1．事業報告等の監査結果

(1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

2．計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3．連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

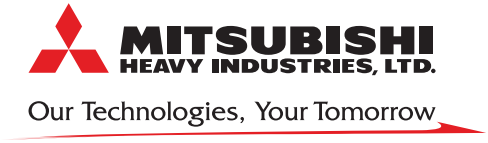
平成 27 年 5 月 21 日

三菱重工業株式会社　監査役会

常勤監査役	矢神　俊郎 ㊞
常勤監査役	井須　英次 ㊞
監　査　役	畔柳　信雄 ㊞
監　査　役	上原　治也 ㊞
監　査　役	伊東信一郎 ㊞

（注）監査役畔柳信雄、監査役上原治也及び監査役伊東信一郎は、会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

以　上



三菱重工業株式会社

〒108-8215
東京都港区港南二丁目 16 番 5 号
TEL　03 − 6716 − 3111（大代表）

VEGETABLE OIL INK

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C023704